

みなお通信

高崎市議会議員 高橋美奈雄

＜市政相談連絡先＞

〒370-0041

高崎市東貝沢町2丁目32-6

TEL&FAX 027-363-2733

E-mail: minao.t@jcom.home.ne.jp

新年明けましておめでとうございます。皆さまには、健やかに初春をお迎えのことと存じます。日頃より後援会をはじめとする地域の方々には、市政活動に温かいご理解とご協力をいただいておりますことを深く感謝申し上げます。平成最後の新春に特別な思いをお持ちの方も多いのではないのでしょうか。

平成時代を振り返ってみますと、今まで経験したこともない大震災、異常気象による様々な被害を忘れることはできません。政府も、重要インフラの中でも緊急性の高いものについて今後3年間で集中的に整備する方針を示しています。

本市では、高崎駅周辺事業に引き続き取り組むとともに、障害者支援SOSセンターの新設、くらぶち英語村のオープンなど福祉や教育環境の整備により市民生活の向上につながるまちづくりが推進されたことでしょう。

このような時代だからこそ、安全でずっと住み続けたいまちづくりができるよう、課題と魅力を研究し、市民の皆さまの声に耳を傾け、初心を忘れず全力で議会活動に取り組んでまいりますので、ご指導・ご支援をよろしくお願いいたします。

12月市議会定例会報告

平成30年第5回市議会定例会は、11月29日から12月13日までの15日間の会期で開かれました。本定例会では、請負契約締結について（高崎市立箕郷第五保育園改築工事）、公の施設（高崎市文化会館等）の指定管理者の指定について、くらぶちこども天文台設置及び管理に関する条例の制定について、高崎市認定こども園の認定に関する要件を定める条例の制定について、平成30年度高崎市一般会計補正予算（第4・5号）及び特別会計補正予算議案などの審議を行い、いずれも原案のとおり可決しました。

♪ 高崎芸術劇場 9月20日オープン ♪

高崎駅東口近くに建設中の「高崎芸術劇場」の開館日が決まりました。平成28年6月に工事着工、地上8階地下1階で総事業費は約260億円。記念演奏会は世界的ソリストを招き、群響と高崎第9合唱団が出演します。全国からアーティストや観客が集う劇場になり、「音楽のある街高崎」にふさわしい拠点となることを期待しましょう。



十二月定例会

市政に対する一般質問

一般質問は、四日間にわたり二十五人の議員が行い、高橋みなおは、一日目に登壇し質問しました。以下、概要を報告します。

第2期中心市街地活性化基本計画から考える賑わう街の将来像

質問 「働きたい街ランキング2018」の関東版で本市が二十位に入ったという朗報は市民・企業・各種団体等と行政の協力の基行政計画の推進も大きな要因と考える。第2期中心市街地活性化基本計画の5年間における成果と今後の課題は。

答弁 国からの認定を受け、市街地整備や福祉施設の整備、商業の活性化のために交付金や規制緩和などの支援を受けた。回遊性を高め、駅周辺の賑わいを中心市街地全体に波及させることが重要と考える。

質問 小売業年間商品販売額について、オーパ開業の相乗効果があると言われているが、中心市街地の個店などどのような伸びを示しているのか。

答弁 国との協議により計画で定めた平成三十年度の目標値の達成に向けて順調に推

移していると考えている。助成事業の効果により個店の販売額も伸びている。

質問 中心市街地の通行量が3割増加している一方で、駅から離れた商店街では減少している地点もある。波及効果は限定的との考えもあるが今後の回遊性向上に向けた取り組みは。

答弁 大型店・商店街・行政が連携して街なかの魅力を知ってもらうことが重要である。官民一体となり、回遊性向上と賑わいの創出に努めたい。

質問 賑わう街の将来像について今後の計画はどのような方向性で考えているのか。

答弁 本市のまちづくりを進める中で中核となる上位計画との整合性を考慮しながら進めたいと考えている。

井野川の災害対策について

質問 井野川周辺は集中豪雨による避難情報の発令もあり、河川内の土砂撤去が継続して実施され地域住民の安心感につながっている。大規模な県の河川整備計画により、貝沢地域から改修工事が始まったが、氾濫防止対策の取り組み状況は。

答弁 全国の災害を教訓に点検結果に基づいた対応を行い、井野川は県と共同で災害対策に取り組んできた。堆積土砂の撤去や護岸の築堤

堤防の嵩上げ工事などの進捗状況を注視しながら対策に取り組みたい。

質問 台風やゲリラ豪雨の際、地域防災の担い手となる市民防災リーダー育成や防災アプリの開発などソフト面の対策も重要と考えるが。

答弁 井野川の洪水対策は重点的に実施しており、避難所開設職員の配置やスピーカー付公用車の待機など迅速な避難支援を行えるよう努めている。

質問 ハザードマップの洪水・浸水想定区域では住民同士の話し合いによる地区防災計画の策定が望まれるが、届出避難所に係る行政の支援についてはどのように考えるか。

答弁 民間施設を対象とする届出避難所については、必要な支援を行いたい。地域が主体的に取り組むことが防災意識の向上や一体感の醸成に資すると考え、地区防災計画の策定に向けた自助・共助・公助の連携を推進したい。

♪ 後記 ♪

昨年十二月、携帯電話の大規模な通信障害によって通話やデータ通信の利用ができないなど、様々な影響を受けた方も多かったことでしょう。

公衆電話に行列ができ、宅配業者の業務に支障が生じるなどライフライン停止の影響が広がりました。スマートフォンはとても便利ですが、全ての情報や財産まで預けてしまうことに不安を感じるのには心配性の私だけでしょうか。